

## 「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

### 記

#### 1. 従業員への還元

当社は、将来にわたって日本の産業競争力を支える「総合力世界 No.1 の鉄鋼メーカー」を目指して、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力してまいります。

当社は、競争力の源泉は「人の力」であるとの認識のもと、当社で働く多様な従業員が、生産性高く、持てる力を最大限発揮できるよう、賃金の引上げのみならず、諸制度を導入、改訂し柔軟で多様な働き方を追求しています。

具体的には毎年の定期昇給に加えて、入社必須の時間帯のないコアレスフレックスタイム制の導入やテレワーク制度の積極的な活用をはじめ、仕事と育児や介護の両立支援等、総合的な処遇改善について労使で真摯な話し合いを重ね、実行しています。

また、「世界最高の技術とものづくりは人づくりから」を合言葉にOJTを基盤としつつ、階層別研修などのOff-JT研修の充実を図るとともに、グローバル人材育成やデジタル改革を推進するための人材育成に取り組んでいます。

今後も、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

#### 2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

- ・ パートナーシップ構築宣言の登録日  
2020年7月31日
- ・ パートナーシップ構築宣言のURL

<https://www.biz-partnership.jp/declaration/223-05-14-tokyo.pdf>

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2023年5月11日